

海外における現代日本政治研究

堀内 勇作

「レヴアイアサン」は、創刊号の発刊趣旨において、「日本政治を特殊日本の枠組みで解釈しようとする」従来の「鎖国主義的、孤立主義的傾向」からの脱却を訴え、「普遍主義的な比較政治学の可能性」を開くことを主張している。海外（主に米国）において求められている現代日本政治研究は、まさに「普遍主義的な比較政治学」に貢献するような「事例」としての現代日本政治研究である。

本稿では、その点について、著者自身の具体的な試行錯誤の体験談を通じて論じてみたい。海外で現代日本政治研究を評価してもらふことは決して易しくない。しかし一方で、日本を「事例」とした比較政治学研究は非常にやりがいがある。本稿が、これから海外で政治学博士号取得を目指したり、海外の研究雑

誌（ジャーナル）への投稿を目指したりする将来の研究者にとって、何らかのヒントとなれば幸いである。

1 日本人だから有利？

海外で政治学博士号を取得する人は、最初はいろいろな問題関心があっても、結局は現代日本政治について書く傾向があるらしい。それが本場に正しいのかどうかは統計をとったことが無いので分からないが、少なくとも著者は、誰かがその「傾向」についてふれる機会に何度か居合わせたことがある。そして、その発言は、大概、「情報が入手しやすいから」、「日本人だから」、「土地勘があるから」、という解釈へと発展していく。

厳冬のポストンで博士論文の仕上げ作業に苦しんでいる時に、同じような議論をしている新聞コラムを読んで愕然とした。おそらく海外での留学経験がないと思われる、日本のある全国紙の著名コラムニストは、正確には覚えていないが、以下のようなことを疑いもなく書いていた。社会科学や人文科学の領域で、海外の大学で博士号を取得するのは、それほど難しいことではないと。同コラムニストによれば、日本語でのみアクセスが可能な情報をたくさん収集して、英文で日本について紹介すれば良いだけのことらしい。

確かに、日本人であれば、日本のことをあまり知らない人や日本語を読み書きできない人に比べれば、日本の情報は入手し

やすいだろう。留学前に長年日本に住んでいたのであれば、日本の事情にも精通しているだろう。日本語でコミュニケーションができる分、日本の研究者、政治家、官僚、利益団体、ジャーナリストなどにインタビューをする機会も多いだろう。著者自身、博士論文は主に日本のデータを使って執筆した。博士論文取得後も、現代日本政治に関する論文を執筆することは多い。様々な理由から日本の情報(データ)は入手しやすいし、十分に分析されていない貴重なデータは日本に多い。

しかし、現代日本政治に関する(量的あるいは質的な)データにアクセスできれば、簡単に海外で政治学博士号を取得したり、簡単に海外のトップジャーナルに論文を掲載できるかという点、そんなに易しいことではない。

2 高度な方法論を学べば十分?

では、データ以外に何が必要なのか。まず、データを分析する手法は必要であろう。そう思つて著者は、博士課程の一年目からデータを分析する手法を習得することを最優先課題として取り組んだ。ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学の政治学部と経済学部の、政治学方法論や計量経済学の授業をいくつも受講して、毎週出される課題に悪戦苦闘しているうちに、ある程度はデータを解析することに自信をもつことができるようになった。

しかし、それでもまだ何か足りなかった。博士課程二年目の秋、選挙制度改革後をはじめの衆議院議員総選挙があつた。

ちょうどハーバード大学政治学部のゲリー・キング教授の政治学方法論の授業を受講中のことであつた。これは絶好の機会と思ひ、選挙直後に細かいデータを入力して、習いたての統計モデル(多項プロビット)を駆使して、タムペーバーを書いた。それなりに自信作であつたので、更に何度かリバイスをして、英文校閲もちゃんとしてもらつてから、ジャーナルに投稿することにした。投稿前、マサチューセッツ工科大学政治学部で日本政治を教えているリチャード・サミュエルス教授にも読んでもらったが、穏やかな口調ながら、厳しいコメントをもらった。「教授は選挙のことも統計のことも分かつていない」と反発して投稿してみたが、結果としては、論文は簡単にリジェクトされた。サミュエルス教授のコメントは正しかった。「ユウサク、データがあるから、統計分析手法があるから、という理由で研究テーマを選んでも、良い研究はできないぞ。」

本特集号の今井論文でも紹介されている通り、政治学方法論は、著者が博士課程に在籍していたわずか数年前と比較しても格段に進歩している。また、過去十年前後の間に留学した多くの日本人を含めて、最近では、米国の主要大学で政治学博士号取得を目指す多くの人が高度な統計的手法を学んでいる。しかし、今井氏のように政治学方法論そのものの開発研究をしている研究者以外は、多くの場合、日進月歩の政治学方法論のデイペロップターではなくユーザーとして方法論を学んでいる。そして、そのような応用研究においては、どんなに最新の統計分析モデルを適用しても、質の高い論文が完成するとは限らない

(という思いは、年々強くなってきている)。できるだけ良質の「素材(IIデータ)」を入手し、できるだけ適切な「技術(IIメソッド)」を使うことは必要ではある。しかし、それだけでは良い「作品(II論文)」は生まれないのである。

3 プラスアルファ?

プラスアルファで何が必要なのか。それは、「発見」なのかもしれない。多くの人があつと驚く「発見」がある時、「作品」は「良い作品」になるのだと思う。しかも、政治学における「発見」は、ただ単に面白いだけでなく、戦争、暴力、紛争、秩序、平等など、人類の歩んできた歴史上の政治的諸問題を考える上で、何か少しでもヒントとなるような「発見」であることが要求されている。勿論、全ての研究が人類史上の大問題を直接議論しているわけではない。しかし、何か大きな社会的意義を考えた上で「発見」を求めない限り、政治学の「発見」と週刊誌の「暴露」は同じになってしまう。

衆議院議員選挙のデータを分析した論文が簡単にリジェクトされてから一年後、博士課程在籍三年目の秋、後に博士論文の指導教授となるマサチューセッツ工科大学政治学部のステイブ・アンソラビア教授の選挙政治論の授業を受講した。その初日、著者の研究人生の大きな転機となる「発見」があった。アンソラビア教授は、政治学において最も研究蓄積が多い重要なテーマの一つである「政治参加」に関して、いくつかの定説を紹介した。その一つが、「国政選挙よりも地方選挙、地方選挙

の中でもより小さい単位の選挙になるほど投票率が低い」というものであった。「それは、日本では違います」と、すかさず手を上げて発言。懐疑的なアンソラビア教授を説得するため、日本の各種選挙の投票率のデータを収集してみたら、少なくとも(市区部でなく)町村部では、逆のパターンが一般的であることを確認した。町村議会議員選挙の方が都道府県議会議員選挙よりも投票率は高く、更に、都道府県議会議員選挙の方が衆議院議員選挙よりも投票率が高い。

この「発見」が「謎」となり、著者の博士論文の研究は首尾よくスタートした。日本は例外なのか。他の国でも日本と同じようなパターンはないのか。なぜ、米国やヨーロッパの多くの選挙では地方選挙の投票率が低いのか。逆に、日本の町村では地方選挙の投票率がなぜ高いのか。謎は謎を呼び、研究に拍車がかかり、無事に博士号を取得することができた。また、博士論文をベースにした本も刊行することができた。

「良い作品」であるか否かの評価は自分自身ではできないが、少なくとも、「発見」があったことで研究に勢いがついたことは間違いない。また、この「発見」がなければ、いつも厳しいコメントをするアンソラビア教授は博士論文にサインをしなかったであろう。選挙政治研究で著名なカリフォルニア大学のグロフマン教授が、著者の本に対する書評の中で、「発見」がきっかけとなった同書の謎解きの面白さと適切さを高く評価してくれたことも、著者にとっては大きな自信となっている。(尚、謎解きの結果については、同書を参照頂きたい。)

4 比較の中の「発見」

「発見」がなければ、どんなに「素材」と「技術」があっても、「良い作品」にはならないというのは、当たり前と言えども当たり前である。しかし、その当たり前について改めて考えてみると、常に何かと比較されることを通じてのみ、「発見」というものは定義される、ということに気がつく。多くの何かを見ていなければ、「今まで見たことがない」とはいえない。多くの人が何を考えているかを知らなければ、「誰も考えたことがない」とはいえない。

現代日本政治研究においても同じだと思う。日本のデータを使って分析することで、他の国（主に米国）のデータを使って分析してきた先行研究に対して、どのような学術的な貢献ができるのか。それを論文の中できちんと説得できるか否かが、海外で現代日本政治研究を評価してもらおう上で、極めて重要である。日本のことをあまり知らない研究者であっても、「日本は面白いケースだ」と思ってもらえるか否かが、現代日本政治をテーマに博士論文を完成させたり、トップジャーナルに論文を掲載させたりする上で、結果を大きく左右する（と、少なくとも著者は思っている）。

そもそも、日本の町村議会議員選挙、特に小さい町や村での選挙で投票率が九〇%前後になることは、町村に住んでいる有権者にとっては「発見」でもなんでもなく「常識」である。日本の選挙について熟知している研究者にとっても同じであろう。

しかし、それは、著者とアンソラブピア教授にとっては、明らかに「発見」であった。米国やヨーロッパ諸国のデータを使った数々の先行研究の中に位置づけたからこそ、「発見」になったのだと思う。

ここで強調したいのは、「日本は面白いケースだ」と述べることは、「日本は面白い」と述べることは異なるということである。海外で評価される現代日本政治研究は、あくまでも現在の政治学理論に照らし合わせてみて面白く、且つ重要な研究であって、単に外国人から見ても面白い研究ではない。前者は、普遍的な政治学理論の深化に貢献するが、後者は「日本は特殊で面白い」と既に思っている外国人を「やっぱり面白い」と思わせるだけである。

5 試行錯誤の中から

しかし、どこにそんな「発見」があるのだろうか、何が政治学理論上の重要な「発見」になるのだろうか。そのことを知ることは、簡単なことではない。政治学一般の先行研究を広範囲に読みながら、何が新しいことなのか、何が重要なことなのかを常に模索し続けなくてはならない。

当然、失敗は多い。著者自身、数え切れないほど、海外のトップジャーナルに論文をリジェクトされてきた。査読者や編集者がリジェクトする理由にはいろいろあるが、もつともよく指摘されるのは、Why Japan? を適切に説明できていないという点であろう。「日本のデータを使って日本のことについて書く論

文は、重要な理論的貢献がない限り、トップジャーナルの論文としては不適切である」と指摘されたことは何回かある。それでは、と思い、論文のイントロダクションで、ある大きな理論的研究課題に対して日本のデータを使った実証研究が重要な貢献をすると書いてみたら、「大風呂敷を広げすぎだ」とか、「日本が重要なケースだという主張は『こじ付け』だ」と書かれたこともある。また別の論文では、「データも良いし、分析手法も適切だし、理論的にも重要だし、論文構成も文体も良いが、『エキサイティング』ではない」というだけの理由でリジェクトされたこともある。

決して楽ではないが、日本政治を題材として書いた論文で、何か「発見」があったと思えた時、そしてその「発見」を、日本政治のことを必ずしもよく知らない別の研究者であっても「面白い」とか「重要な研究だ」と言ってくれた時は、海外で現代日本政治研究を続けてきて良かったと思える。著者は、斉藤淳氏とトップジャーナルの一つである *American Journal of Political Science* に論文を掲載することができたが、その論文がきっかけとなって、同じテーマ（政府間財政移転の政治的影響）を他の国（例・アメリカ、イタリア、ロシア、メキシコ）のデータを使って研究している仲間を得ることもできた。その仲間とは、年に一〜二回、米国の大学で研究会議を開き、様々な国の事例を比較しながらより一般的な理論構築を目指している。

6 「私は比較政治学者です」

日本人が現代日本政治を研究するように、それぞれの研究者が自分の出身国についての現代政治を研究したいと思うのは、「データが入手しやすいから」という消極的な理由だけでなく、「よりよく理解したい」、「政策提言につながる研究をしたい」という積極的な理由も当然あるであろう。しかし、どのような動機であつたとしても、具体的な政策論争や特定の地域研究に対してではなく、比較政治学の分野で学術的貢献をするためには、なぜ特定の国について研究するのか、また特定の国の研究を通じてどのような学術的な貢献があるのかを、説明しなくてはならない。

著者は、これまでシンガポールとオーストラリアの大学院で、多くの国々の大学院生に研究方法論を教えてきた。そのたびに、リサーチ・プロポーザルを書くことを課題として出してきたが、ほとんどの学生が、自分の国に関することでもリサーチ・プロポーザルを書くこととする。その度に、「Why Indonesia? Why Bhutan? Why China? と問いかけるようにしている。そう問いかけられると、ほとんどの場合、「○○人だから」、「情報が入手しやすいから」、「土地勘があるから」という、予想通りの答えが返ってくる。そして、著者は、「それでは良い研究はできないぞ」とサミュエルズ教授に言われたことを、そのまま言うようにしている。その厳しいコメントの意味をよく考えた上で、「ブータンは貴重なケースです、何故ならば……」と説明し、ブータンのことをほとんど知らない著者に「それは確かに面白く、且つ重要だ」と言わせるような研究は、必ず最終的に「良い作

品」に仕上がると思っている。

そのように大学院生を指導しているうちに、二つの重要なことに気がついた。一つ目は、大学院生に「もっと他の国を対象とした先行研究を読んだ上で、自分の研究の意義を考えろ」と指導しながら、著者自身も新しい「発見」を求めて、もっと日本以外の国のデータを使った研究をした方が良いのではないか、ということである。幸いにも、著者はアジア太平洋の様々な出身の同僚や大学院生と議論する機会に恵まれている。言語の問題やデータ公開が制限されている問題などがあり、著者自身ではデータを入手できない場合が多い。しかし、他の国の研究者と積極的に交流することで、お互いにとって新しい「発見」となるような面白い共同研究ができるのではないかと思っている。その第一弾として、シンガポール国立大学の元同僚の *Engoo Lee* 氏と共同で、韓国の地方財政への政治的影響を分析した論文^④を執筆した。インドネシア政治を対象に博士論文を執筆しているオーストラリア国立大学の大学院生と、同じテーマで民主化後のインドネシアのデータを使った分析も進めている。その次は、オーストラリアカフライリピンを対象とした研究をしてみたいと思っている。

もう一つ気がついたことは、「現代日本政治」は自分の専門分野ではないということである。Electoral Politics, Distributive Politics, Public Opinion など、特定の理論的分野に対して関心をもっているが、日本は、理論を実証的に検証する上での一つの「事例」に過ぎない。新しい「発見」があるのであれば、どん

な国のデータを使っても良いと思っているし、あまり多くの人が使っていないアジア太平洋の国々のデータを使うことで、多くの「発見」があるのではないかと思っている。そういう思いから、最近では、博士論文の指導教授の一人である中央大学のステイブ・リード教授が、教授のホームページ^⑤の中で書いているように、自己紹介することになっている。「私は比較政治学者です。日本研究でもないし、政治評論家でもありません。」

7 「発見」を求めて

最後に、最近聞いた嬉しいエピソードを紹介したい。著者は博士論文執筆にあたって、すでに紹介したアンソラビア教授とリード教授以外に、マサチューセッツ工科大学政治学部(及び経済学部)のジェームス・スナイダー教授にも指導して頂いた。アンソラビア教授とスナイダー教授は、米国内政治の分野で膨大な数の論文を執筆している。その二人は、著者を指導するまでは、少なくとも著者が知る限り、米国外の国を対象とした研究をする博士課程の学生を指導することは無かった。しかし、著者の博士論文執筆を指導して以来、米国内政治だけでなく比較政治を専門とする大学院生を指導することが増えたらしい。日本政治を研究する著者が、米国内政治やアジア政治のことを学ぶことを通じて「発見」を探しているように、米国内政治を研究するアンソラビア教授やスナイダー教授が、日本や他の多くの国の政治から、新しい何かを学ぼうとしているのだろう。日本政治研究に限らず、米国内政治研究においても、かつては「鎖

国主義的、孤立主義的傾向」があったのかもしれないが、米国を含む広義の比較政治学、まさに「普遍主義的な比較政治学」が、発展してきているのかもしれない。

「素材」と「技術」、そして「発見」があって、現代日本政治研究は、否、あらゆる分野の政治学研究は、はじめて海外で評価される。そして、その「発見」は、異質なものが別のものに接したときに生まれることが多いのかもしれない。常に何か新しい発見がないかと模索したり、挑戦したりすることで、見えていなかったものが見えてくる。その重要性を、二十年前に『レヴァイアサン』が発刊趣旨において主張していたことは、極めて意義深いと認識するとともに、諸先輩方の「大志」を少しでも引き継いでいきたいと改めて思う。

〔謝辞〕本稿の執筆にあたっては、有賀賢一氏、今井耕介氏、及び斉藤淳氏から有益なコメントを頂いた。

引用資料

- (1) Horiuchi, Yusaku. *Incentives and Electoral Participation in Japan: Cross-Level and Cross-National Perspectives*. London and New York: RoutledgeCurzon, 2005.
- (2) Grofman, Bernard. A Book Review. *Japanese Journal of Political Science*, Volume 7, Part 1, April 2006, pp. 93-95.
- (3) Horiuchi, Yusaku and Jun Saito. "Reapportionment and Redistribution: Consequences of Electoral Reform in Japan". *American Journal of Political Science*, Vol. 47, No. 4, October 2003, pp. 669-

682.

- (4) Horiuchi, Yusaku and Seungjoo Lee. "The Presidency, Regionalism and Distributive Politics in South Korea". *Comparative Political Studies*, Vol. 41, Issue 6, forthcoming.
- (5) <http://www.fps.chuo-u.ac.jp/~sreed/myresearch.htm>